

様式第 1 号（第 8 条関係）

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付申請書

山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付要綱第 8 条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、市が交付要件の審査のために、市備付けの課税台帳、住民基本台帳等の内容を確認することに同意します。

記

1	事業の場所	山県市		
2	事業の名称 又は内容			
3	使用する 空家等 の 状況	所有者名		
		所有者住所		
		種類		
		構造		
		面積	土地面積 m ²	建物延べ面積 m ²
		建築年月日		
4	改修予定箇所			

5 改修工事期間	年 月 日 ～ 年 月 日
6 補助対象経費見積額	円（税抜）
7 補助金申請額	円 ※ 1,000 円未満切り捨て
添付書類	☐ 事業計画書 ☐ 収支予算計画書 ☐ 土地及び建物登記事項証明書 ☐ 改修工事費の見積書及び改修工事に係る設計図書 ☐ 着工前の現場写真 ☐ 補助対象建築物が空家等であることを証する書類 ☐ 賃貸借契約書（賃貸借契約確約書等）の写し等 ☐ 補助金交付申請補助対象建築物が建築基準法の規定に適合する建築物であることを証する書類 ☐ 建築物の用途の変更に係る確認済証の写し ☐ 補助金交付申請補助対象建築物が耐震性の確保されている建築物であることを証する書類 ☐ 建物所有者の同意書 ☐ 土地所有者の同意書 ☐ 誓約書 ☐ その他市長が必要と認める書類

事業計画書

年 月 日

山県市長 様

申請者

住 所

氏 名

電話番号

事業の場所

山県市

事業の目的及び内容

【実施期間】 改修工事 年 月 日 ～ 年 月 日

利活用事業 年 月 日 ～ 年 月 日

【事業者名】

【建物所有者】

【土地所有者】

【施設利用者】 想定する利用者

想定する利用者数 人 ※年間延べ人数（見込み）

【事業拠点】 耐震性 → 有 ・ 無 （備考 ）

建築年 → 年築

確認申請 → 要 ・ 不要

事業費 → ※改修工事費

【建物用途】

（１）事業の目的、必要性（事業を実施する理由や背景など）

（２）事業の公益性（営利目的ではなく、地域課題の解決や地域の活性化に寄与するものか）

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫した点）

(6) その他

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫した点）

(6) その他

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫した点）

(6) その他

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫した点）

(6) その他

地域の理解・協力	地域住民への説明状況について記載してください。 (説明相手方、実施日、結果など)
-----------------	--

地域の理解・協力	地域住民への説明状況について記載してください。 (説明相手方、実施日、結果など)
-----------------	--

財源確保の方法	活動経費の確保の方法等について記載してください。	
(1) 年間収入	約	万円
(2) 年間支出(活動経費)	約	万円

財源確保の方法	活動経費の確保の方法等について記載してください。	
(1) 年間収入	約	万円
(2) 年間支出(活動経費)	約	万円

財源確保の方法	活動経費の確保の方法等について記載してください。	
(1) 年間収入	約	万円
(2) 年間支出(活動経費)	約	万円

財源確保の方法	活動経費の確保の方法等について記載してください。	
(1) 年間収入	約	万円
(2) 年間支出(活動経費)	約	万円

収支予算計画書

事業の目的及び内容	申請者氏名
-----------	-------

1 収入の部

内 訳	予 算 額	備 考
補助金		
合 計		

2 支出の部

内 訳	予 算 額	備 考
改修工事費		
合 計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致するようにしてください。

同意書

山 県 市 長 様

山県市地域貢献型空家等利活用事業（以下「本事業」という）への申請にあたり、下記のとおり同意します。

- 1 申請者（氏名： ）が、私の家屋等（所在地：山県市 ）を本事業のために改修すること。
- 2 本事業の補助を受けて改修した家屋等を工事の完了日から10年以上継続的に地域貢献事業拠点として活用し続けること。
- 3 事業運営期間終了後の改修した家屋等の原状回復については、賃貸借契約者間の取り決めに従うこと。

年 月 日

(建物所有者)

住所

氏 名

連絡先

(土地所有者) 上記家屋の存する土地

住所

氏 名

連絡先

誓約書

山県市長 様

山県市地域貢献型空家等利活用事業への申請にあたり、当該申請によって補助金交付決定後改修工事完了から10年間、当該事業を継続し、かつ、毎年度6月末までに山県市地域貢献型空家等利活用事業報告書を提出することを誓約します。

1 申請事業名 山県市地域貢献型空家等利活用事業

2 交付申請日 年 月 日

3 申請者氏名 _____
(連絡先)

年 月 日

様式第 3 号（第 1 0 条関係）

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付変更（中止）申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金について変更（中止）したいので、山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付要綱第 1 0 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 補助対象事業	改修
2 変更（中止）する理由	
3 変更前	
4 変更後	
5 変更後の補助対象経費	円（税抜）
6 補助金交付変更申請額	円（税抜）

様式第 5 号（第 1 1 条関係）

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金工事完了届

年 月 日付け 第 号で交付決定（交付変更承認）通知を受けた山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金について、改修工事が完了しましたので、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 補助対象経費	円（税抜）
2 交付決定額	円
3 改修実施期間	着工 年 月 日
	完了 年 月 日
4 改修実施内容	

様式第 7 号（第 1 3 条関係）

年 月 日

山県市長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で確定通知を受けた山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金について、山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付要綱第 1 3 条の規定により、次のとおり請求します。

1 補助金交付請求金額 金 円

2 振込先

金融機関名	銀行・農協・信用金庫・信用組合
本支店名	本店・支店・出張所
預金種別	普通 ・ 当座
口座番号	
フリガナ	
口座名義人	

様式第 8 号（第 1 5 条関係）

年度 山県市地域貢献型空家等利活用事業実績報告書

		年	月	日
山県市長 様				
		申請者		
		住 所		
		氏 名		
		電話番号		
年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金について、山県市地域貢献型空家等利活用事業補助金交付要綱第 1 6 条の規定により、次のとおり報告します。				
【事業の名称】				
【事業実施間】 年 月 日 ～ 年 月 日				
【事業の場所】 山県市				
人（年間延べ利用者数）				
【施設利用者】				
【事業実施内容】				
【事業効果】 当事業が地域の活性化等につながっていると思われる効果を記載すること				

※収支精算内訳書を添付すること

※記録写真その他必要書類を添付すること

年度 収支精算内訳書

事業名	申請者氏名
-----	-------

1 収入の部

内 訳	予 算 額	決 算 額	備 考
合 計			

2 支出の部

内 訳	予 算 額	決 算 額	備 考
合 計			

収入支出差引額			
---------	--	--	--

※ 収支精算内訳は、事業全体の実績について記載すること

※ 内訳の詳細については、備考欄に記載又は別紙（任意様式）を添付すること